

## 米価精算と支払い時期について

**【質問】** 品目横断的経営安定対策における米精算時期と10a当たりの補てん金はいくらか。

**【答弁】** 20年3月31日までに米価の標準額の決定がなされ、ナラシ対策としての申請をする。農家への支払いについては、5月から7月になる見通しである。補てん金は1俵当たり60kgの米価が1万円とした場合、計算上は10a当たり4万2千円となる

が、農家が3千円の掛金、国が9千円の掛金ということで合わせて最高で1万2千円となる。

**【質問】** 最高で10a当たり1万2千円ということになれば9割の価格補てんとして推し進められてきたこの制度が、無意味なものになるのではないか。

**【答弁】** まだ米の単価も決定していないし、政府の見通しもはっきりしていない段階なので申し上げられない。

## 森林と振興について

**【質問】** 市における林業の売り上げはいくらか。

**【答弁】** 素材の生産量で5万5千㎡、スギに換算して約5億5千万円となる。

**【質問】** 最近における住宅の着工数と地元工務店が請負した戸数は、どうなっているのか。

**【答弁】** 以前までは100戸程度あったものが、18年には80戸、19年は現在50戸程度と年々着工数が減っている。原因として、書類申請が厳しくなっている。また、大手ハウスメーカーは、以前は30%位あったが、最近10%程度になっている。

**【質問】** 少子高齢化の影響もあると思うが、今後の住宅振興の見通しは。

**【答弁】** 若い人を中心に持ち家志向から、アパートの様な貸家に住む傾向にある。今後建てかえ需要に対応したい。

## 中学校再編の見通しと時期は

**【質問】** 中学校再編は検討委員会で検討されているが、諮問された項目について答申内容は次の3月定例議会に提案や報告が行われるのか。

**【答弁】** 今年度中に諮問事項について答申をお願いしている。期限を定めて無理が生じて困るが、年度内答申としている。その時期に答申が得られれば、3月議会にも答申内容を示したい。

**【質問】** 3月までに地域の声について、地区センターを中心に懇談会や説明会をする予定があるのか。

**【答弁】** 検討委員会の答申を基に、教育委員会で再編の原案を作成し、地域に入っていく。時期的には3月答申があれば7月から9月に懇談会を開催し、市民からの意見を聞きたい。

## 議会運営委員会行政視察報告



▲自治基本条例について研修(宮古市にて)

議会運営委員会では、去る10月24日宮古市を訪れ自治基本条例について視察研修を行った。

宮古市では地方分権の進展により、各地域の特徴を生かした独自のまちづくりが行えるようになり、特に、住民に最も身近な行政である市においては、市民との協働によるまちづくりを主体的に進めるため、これまでともすれば明確にされていなかった市民の市政参加・参画の権利や責務等について明らかにするため、「自治基本条例」の制定の必要性が高まった。

策定にあたっては、市民懇談会、庁内若手ワーキンググループ、まちづくりアドバイザーの3つを活用し、2年余りをかけ素案を策定し条例思案を報告した。条例で定める主な内容は、まちづくりの基本原則、自治体運営を担う三者(市民、市議会、市の執行機関)の責務等、市政運営の原則とし、地方分権時代における自立した自治体にふさわしいまちづくりを目指しているとのこと。我が遠野市でも自治基本条例について検討すべき時期ではと感じた。

(菊池 敏行委員長)

## 議員談話室

12月定例議会を振り返ると農政論議に注目された。

19年産米の米代金仮渡し金方式から、価格の下落による農家の生産意欲の低下など農業政策のあり方に論議が白熱した感がある。しかし考えるに、市独自では解決できない面もある。国の政策を変えない限り現状は変わらないのではないかと。当市の県営ほ場整備は誰のためのほ場整備なのか私には不思議でならない。国の政策は小規模農家を切り捨てるためなら我が市民にとって得策なのか疑問が残る。なぜなら米国産米の生産コストは日本の6分の1と報じられている。市民の命を守るためには、遠野独自の農業政策を模索する必要があると考えられた今期定例会であった。

(萩野 茂男議員)